

四半期報告書

(第44期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

株式会社 エヌアイデイ

千葉県香取市玉造三丁目1番5号

(E05322)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	24
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社エヌアイデイ
【英訳名】	Nippon Information Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 清司
【本店の所在の場所】	千葉県香取市玉造三丁目1番5号
【電話番号】	0478（52）5371
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 下山 和郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿七丁目6番4号
【電話番号】	03（3365）2621（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 下山 和郎
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌアイデイ 本店営業所 （東京都新宿区西新宿七丁目6番4号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間	第43期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	7,077,504	7,127,141	3,722,051	3,707,870	14,723,405
経常利益（千円）	353,633	371,638	258,976	213,024	921,972
四半期（当期）純利益（千円）	202,458	92,105	145,908	54,717	538,475
純資産額（千円）	—	—	5,508,320	5,745,449	5,818,847
総資産額（千円）	—	—	9,946,361	10,146,806	10,272,703
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,455.08	1,517.72	1,537.10
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	53.48	24.33	38.54	14.45	142.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	55.4	56.6	56.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	330,375	589,961	—	—	683,401
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△66,061	206,218	—	—	△246,714
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△172,069	△172,503	—	—	△174,444
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（千円）	—	—	3,900,111	4,693,785	4,070,109
従業員数（人） （外、臨時雇用者数）	—	—	1,477 (277)	1,479 (273)	1,463 (271)

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,479 (273)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（パートタイマー）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	965
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
通信システム事業 (千円)	531,724	—
情報システム事業 (千円)	563,372	—
ネットワークソリューション事業 (千円)	828,447	—
N I D ・ I S (千円)	547,661	—
N I D ・ I E (千円)	333,066	—
N I D 東北 (千円)	256,742	—
合計 (千円)	3,061,015	—

- (注) 1. 金額は、売上原価により、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
通信システム事業	659,900	—	423,618	—
情報システム事業	709,304	—	195,702	—
ネットワークソリューション事業	1,137,679	—	19,289	—
N I D ・ I S	510,110	—	7,400	—
N I D ・ I E	196,652	—	—	—
N I D 東北	303,294	—	110,491	—
合計	3,516,941	—	756,501	—

- (注) 1. 受注金額は販売価格により記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
通信システム事業 (千円)	772,742	—
情報システム事業 (千円)	763,652	—
ネットワークソリューション事業 (千円)	1,159,709	—
N I D ・ I S (千円)	532,452	—
N I D ・ I E (千円)	197,438	—
N I D 東北 (千円)	281,875	—
合計 (千円)	3,707,870	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
全日空システム企画 (株)	361,768	9.7	343,161	9.3

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の一部は持ち直しが見られるものの、欧米を中心とした海外経済の減速や円高進行に対する懸念等が、改善しつつある企業収益へ影響することが考えられ、依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループの属する情報サービス業界においては、企業のIT投資は回復しつつあるものの、その回復ペースは緩やかであり厳しい受注環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは「戦略的営業活動」として、「とる営業」から「生み出す営業」に取り組むと共に、「第5の事業」である協調ビジネス（注1）の推進、プロダクト販売活動（注2）の推進に向け注力する等、当社グループの技術を生かしつつ新たな事業領域への拡大に取り組んでおります。

売上面では、現場営業の徹底や当社グループの相互連携により受注獲得に努めました。また、収益面では、新卒採用者の抑制、超過勤務管理の徹底や非稼働人員の撲滅等の施策を実施しております。尚、特別損失として、平成22年10月1日付「当社出資先企業の民事再生申立による特別損失の発生に関するお知らせ」にて開示いたしました投資有価証券評価損に加え、金融機関系の保有投資有価証券にて評価損が生じたので、106,657千円を計上しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は3,707,870千円（対前年同四半期比0.4%減）、営業利益212,124千円（同19.3%減）、経常利益213,024千円（同17.7%減）、四半期純利益54,717千円（同62.5%減）となりました。

注1 協調ビジネス：株式会社アクロディアとのアプリケーションプラットフォーム開発、株式会社カオスウェアとの『PhotoCipher™（フォトサイファー）』開発等。

注2 プロダクト販売活動：特定保健指导向けソフトウェア『MIEL』、組込みソフトウェアの自動評価システム『E-stas』、社内基幹システムの外販『経営革新』（商標登録出願中）等。

当社グループは当連結会計年度より、従来の「システム開発事業」および「情報処理サービス事業」の2セグメントから以下の6セグメント（当社3事業と関連子会社3社）に変更しております。

- ①「通信システム事業」：通信システムに関するソフトウェア開発およびプロダクト製品開発
- ②「情報システム事業」：ビジネスシステムに関するソフトウェア開発
- ③「ネットワークソリューション事業」：ネットワークに関するサービスおよびシステム運用管理
- ④「NID・IS」：当社3事業の分野およびデータ入力関連事業
- ⑤「NID・IE」：当社3事業の分野
- ⑥「NID東北」：当社3事業の分野

各セグメントの状況は、次のとおりであります。尚、セグメントを変更しておりますので、対前年同期の比較は記載しておりません。

<通信システム事業>

当事業では、自動車関連の受注増加はありましたが、他の分野では開発案件の縮小、内製化等により厳しい状況で推移いたしました。この結果、売上高は772,742千円、営業利益23,098千円となりました。

<情報システム事業>

当事業では、生損保システム開発や共済システム開発、流通・製造等の案件を引き続き受注し好調に推移いたしました。この結果、売上高は763,652千円、営業利益77,853千円となりました。

<ネットワークソリューション事業>

当事業では、運輸・通信業や官公庁等の主要顧客からの受注により安定的に推移いたしました。

この結果、売上高は1,159,709千円、営業利益68,253千円となりました。

<NID・IS>

当事業では、通信システム事業と同様に開発案件の縮小、内製化による影響やデータ入力関連事業の受注減少により厳しい状況で推移いたしました。この結果、売上高は532,452千円、営業利益23,969千円となりました。

<NID・IE>

当事業では、景気低迷に伴う派遣需要の減少により厳しい状況にて推移いたしました。この結果、売上高は197,438千円、営業利益5,531千円となりました。

<NID東北>

当事業では、主要顧客からの受注は安定的に推移いたしました。一部不採算プロジェクトが発生しました。この結果、売上高は281,875千円、営業利益14,869千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は4,693,785千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は446,536千円（前年同期は188,660千円の増加）となりました。

これは主に、売上債権の増加等の支出要因を、税金等調整前四半期純利益および賞与引当金の増加等の収入要因が上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は253,713千円（前年同期は28,215千円の減少）となりました。これは主に、資金運用として購入した投資有価証券の満期償還によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は423,408千円（前年同期は423,929千円の減少）となりました。

これは主に、短期借入金の返済および配当金の支払額等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、32,906千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、日本経済の先行き不透明感からIT投資に対する抑制が続いており、依然として厳しい受注環境が続いております。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、「提案営業活動や現場営業の強化」に取り組むと共に、さらに今後の持続的成長に向けた施策として、「第5の事業」である協調ビジネスの推進やプロダクト販売活動の推進に注力してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの概況については、「(2)キャッシュ・フローの状況」に詳細を記しておりますが、売上債権の増加および短期借入金の返済等の支出要因に対し、収入要因である税金等調整前四半期純利益および賞与引当金の増加並びに投資有価証券の満期償還による収入等が上回ったことにより、現金及び現金同等物の残高が4,693,785千円となりました。

②資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための原価と販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。原価及び営業費用の主なものは、人件費及び製品製造のための外注費であります。

③財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については、内部資金、借入れ又は社債により資金調達することとしています。このうち、運転資金の借入れについては期限が3ヶ月以内の短期借入金が主となっております。また、将来において優良なアライアンスパートナーとの提携等に資金が必要となる場合には、借入れ又は社債の発行による資金調達の可能性があります。尚、平成22年9月30日現在、有利子負債はありません。

当社グループは、健全な財務状態及び営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により契約債務を十分に完済できるとともに、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境は、今後も厳しく且つ変化の激しい状況が続くと認識しております。

しかしながら、当社では永年に亘り培ってまいりましたお客様との信頼関係、モバイル／エンベデッドの高い技術力という強みを生かして、安定をベースに拡大政策を推進して行く所存です。具体的には、①営業力強化による受注拡大、②外注政策の強化、③より高い品質の追求、④優良なアライアンスパートナーとの協調ビジネス、⑤通信系プロダクト開発等の成長戦略に取り組んでまいります。現環境下においては、特に上記①と④に注力しております。

また、今後の業界動向を展望し中長期的には、得意分野にフォーカスした「専門技術者集団」を目指してまいります。通信システム開発事業では、モバイル分野でのワイヤレスアーキテクチャ、エンベデッド分野でのミドルソフトウェア開発、情報システム開発事業では、保険業務（生保・損保、共済）システム、ネットワークソリューション事業では、システム基盤SEの拡充によるオンサイト運用サービスの増強に注力してまいります。

指標としましては、株主資本当期純利益率（ROE）15%、売上高経常利益率10%を株式公開した時から掲げております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	17,479,320
計	17,479,320

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成22年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成22年11月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,369,830	4,369,830	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数100株
計	4,369,830	4,369,830	—	—

(注) 第2四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所（JASDAQ市場）であります。
 なお、大阪証券取引所（JASDAQ市場）は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	4,369,830	—	653,352	—	488,675

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
小森 孝一	千葉県香取市	6,300	14.42
小森 俊太郎	千葉県香取市	6,205	14.20
株式会社エヌアイデイ	千葉県香取市玉造3-1-5	5,842	13.37
エヌアイデイ従業員持株会	東京都新宿区西新宿7-6-4	2,984	6.83
有限会社クリエートトニーワン	千葉県香取市佐原イ531	2,337	5.35
小澤 忍	千葉県千葉市中央区	1,477	3.38
ゴールドマン・サックス・ア ンド・カンパニーレギュラーアカウ ント(常任代理人ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東 京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ森タワ ー)	1,426	3.26
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	1,000	2.29
ベイリーギフォードシンニッポン ピーエルシー(常任代理人株式会 社みずほコーポレート銀行決済営 業部)	CALTON SQUARE 1 GREENSIDE ROW EDINBURGH EH1 3AN SCOTLAND (東京都中 央区月島4-16-13)	924	2.11
鈴木 清司	東京都清瀬市	826	1.89
計	—	29,324	67.11

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 584,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,783,400	37,834	同上
単元未満株式	普通株式 2,230	—	—
発行済株式総数	4,369,830	—	—
総株主の議決権	—	37,834	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 エヌアイデイ	千葉県香取市玉造 三丁目1番5号	584,200	—	584,200	13.38
計	—	584,200	—	584,200	13.38

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,497	1,426	1,361	1,470	1,450	1,420
最低 (円)	1,310	1,230	1,204	1,300	1,370	1,350

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 (JASDAQ市場) におけるものであります。

なお、大阪証券取引所 (JASDAQ市場) は、同取引所へラクス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード) に上場となっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,763,045	4,132,788
受取手形及び売掛金	2,062,756	2,437,193
有価証券	1,038	301,706
仕掛品	230,242	111,232
繰延税金資産	443,905	433,555
その他	153,806	188,729
貸倒引当金	—	△3,379
流動資産合計	7,654,793	7,601,826
固定資産		
有形固定資産		
土地	136,767	136,767
その他(純額)	※ 109,656	※ 106,599
有形固定資産合計	246,424	243,367
無形固定資産		
ソフトウェア	215,913	203,939
その他	38,184	56,927
無形固定資産合計	254,097	260,866
投資その他の資産		
投資有価証券	406,347	598,468
繰延税金資産	1,000,595	984,492
差入保証金	509,549	509,348
その他	74,998	74,334
投資その他の資産合計	1,991,490	2,166,643
固定資産合計	2,492,012	2,670,877
資産合計	10,146,806	10,272,703
負債の部		
流動負債		
買掛金	280,360	319,321
未払金	251,471	304,336
賞与引当金	922,052	914,866
資産除去債務	6,268	—
その他	403,981	422,702
流動負債合計	1,864,133	1,961,225
固定負債		
退職給付引当金	2,021,873	1,984,921
役員退職慰労引当金	370,587	359,250
その他	144,761	148,459
固定負債合計	2,537,223	2,492,630
負債合計	4,401,356	4,453,856

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	5,888,986	5,967,232
自己株式	△1,226,363	△1,226,363
株主資本合計	5,804,651	5,882,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△59,201	△64,049
評価・換算差額等合計	△59,201	△64,049
純資産合計	5,745,449	5,818,847
負債純資産合計	10,146,806	10,272,703

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	※1 7,077,504	※1 7,127,141
売上原価	5,847,394	5,888,998
売上総利益	1,230,109	1,238,143
販売費及び一般管理費	※2 878,019	※2 874,059
営業利益	352,090	364,083
営業外収益		
受取利息	1,448	1,075
受取配当金	2,887	3,439
助成金収入	4,278	9,625
その他	4,416	2,925
営業外収益合計	13,031	17,066
営業外費用		
支払利息	895	876
投資事業組合運用損	8,177	6,433
その他	2,415	2,201
営業外費用合計	11,488	9,511
経常利益	353,633	371,638
特別利益		
固定資産売却益	2,302	—
投資有価証券売却益	—	915
貸倒引当金戻入額	—	3,379
特別利益合計	2,302	4,294
特別損失		
固定資産売却損	—	144
固定資産除却損	2,763	70
投資有価証券評価損	—	193,779
リース解約損	52	—
役員退職慰労金	10,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,130
特別損失合計	12,815	200,125
税金等調整前四半期純利益	343,120	175,807
法人税、住民税及び事業税	193,980	113,480
法人税等調整額	△53,318	△29,778
法人税等合計	140,661	83,701
少数株主損益調整前四半期純利益	—	92,105
四半期純利益	202,458	92,105

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	※1 3,722,051	※1 3,707,870
売上原価	3,022,522	3,061,015
売上総利益	699,529	646,855
販売費及び一般管理費	※2 436,588	※2 434,730
営業利益	262,940	212,124
営業外収益		
受取利息	1,315	1,046
受取配当金	203	252
助成金収入	4,028	7,012
その他	1,446	1,625
営業外収益合計	6,994	9,936
営業外費用		
支払利息	523	402
投資事業組合運用損	8,177	6,433
その他	2,257	2,201
営業外費用合計	10,958	9,036
経常利益	258,976	213,024
特別利益		
投資有価証券売却益	—	915
貸倒引当金戻入額	△1,084	—
特別利益合計	△1,084	915
特別損失		
固定資産売却損	—	144
固定資産除却損	2,633	70
投資有価証券評価損	—	106,657
特別損失合計	2,633	106,872
税金等調整前四半期純利益	255,258	107,066
法人税、住民税及び事業税	193,355	112,861
法人税等調整額	△84,005	△60,512
法人税等合計	109,349	52,349
少数株主損益調整前四半期純利益	—	54,717
四半期純利益	145,908	54,717

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	343,120	175,807
減価償却費	57,474	67,088
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	114,410	36,952
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,924	11,337
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	△3,379
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,678	7,186
投資事業組合運用損益 (△は益)	10,195	8,399
受取利息及び受取配当金	△4,336	△4,514
支払利息	895	876
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△915
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	193,779
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	144
有形固定資産除却損	243	70
無形固定資産除却損	2,520	—
投資不動産売却損益 (△は益)	△2,302	—
売上債権の増減額 (△は増加)	351,551	374,437
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△149,721	△115,859
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△48,069	49,227
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	200	130
仕入債務の増減額 (△は減少)	△85,628	△38,960
未払金の増減額 (△は減少)	△18,498	△46,147
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,826	△11,376
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	14,711	20,148
その他	514	△3,837
小計	601,236	720,598
利息及び配当金の受取額	4,336	4,514
利息の支払額	△895	△876
法人税等の支払額	△274,302	△134,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	330,375	589,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△330	△300
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△5,396	△20,271
有形固定資産の売却による収入	—	38
無形固定資産の取得による支出	△71,559	△48,214
投資不動産の売却による収入	13,060	—
その他	△1,836	△25,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,061	206,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	410,000	460,000
短期借入金の返済による支出	△410,000	△460,000
配当金の支払額	△170,078	△170,209
その他	△1,990	△2,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,069	△172,503
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	92,244	623,676
現金及び現金同等物の期首残高	3,807,866	4,070,109
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,900,111	* 4,693,785

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前四半期純利益は、6,130千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、258,699千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、243,456千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																												
<p>※1 当社グループでは、売上高の計上の基準となる検収が当第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は売上高が低くなっております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>154,374千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>250,789</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>85,127</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>19,093</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,866</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td>65,027</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>47,679</td> </tr> </table>	役員報酬	154,374千円	給料手当	250,789	賞与引当金繰入額	85,127	退職給付費用	19,093	役員退職慰労引当金繰入額	8,866	不動産賃借料	65,027	法定福利費	47,679	<p>※1 当社グループでは、売上高の計上の基準となる検収が当第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は売上高が低くなっております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>151,882千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>261,578</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>85,251</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>12,493</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,337</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td>66,045</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>53,035</td> </tr> </table>	役員報酬	151,882千円	給料手当	261,578	賞与引当金繰入額	85,251	退職給付費用	12,493	役員退職慰労引当金繰入額	11,337	不動産賃借料	66,045	法定福利費	53,035
役員報酬	154,374千円																												
給料手当	250,789																												
賞与引当金繰入額	85,127																												
退職給付費用	19,093																												
役員退職慰労引当金繰入額	8,866																												
不動産賃借料	65,027																												
法定福利費	47,679																												
役員報酬	151,882千円																												
給料手当	261,578																												
賞与引当金繰入額	85,251																												
退職給付費用	12,493																												
役員退職慰労引当金繰入額	11,337																												
不動産賃借料	66,045																												
法定福利費	53,035																												

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																												
<p>※1 当社グループでは、売上高の計上の基準となる検収が当第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は売上高が低くなっております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>75,150千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>126,668</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>43,151</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9,113</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,896</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td>32,208</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>24,029</td> </tr> </table>	役員報酬	75,150千円	給料手当	126,668	賞与引当金繰入額	43,151	退職給付費用	9,113	役員退職慰労引当金繰入額	3,896	不動産賃借料	32,208	法定福利費	24,029	<p>※1 当社グループでは、売上高の計上の基準となる検収が当第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は売上高が低くなっております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>76,840千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>129,884</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>42,266</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,403</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,669</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td>32,995</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>26,829</td> </tr> </table>	役員報酬	76,840千円	給料手当	129,884	賞与引当金繰入額	42,266	退職給付費用	6,403	役員退職慰労引当金繰入額	5,669	不動産賃借料	32,995	法定福利費	26,829
役員報酬	75,150千円																												
給料手当	126,668																												
賞与引当金繰入額	43,151																												
退職給付費用	9,113																												
役員退職慰労引当金繰入額	3,896																												
不動産賃借料	32,208																												
法定福利費	24,029																												
役員報酬	76,840千円																												
給料手当	129,884																												
賞与引当金繰入額	42,266																												
退職給付費用	6,403																												
役員退職慰労引当金繰入額	5,669																												
不動産賃借料	32,995																												
法定福利費	26,829																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,056,714	現金及び預金勘定 4,763,045
有価証券勘定 402,300	有価証券勘定 1,038
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 △61,142	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 △69,179
価値変動のリスクのある有価証 券等 △497,107	別段預金勘定 △1,118
別段預金勘定 △653	現金及び現金同等物 4,693,785
現金及び現金同等物 3,900,111	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,369千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 584千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・170,351千円
- (ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・45円
- (ハ) 基準日・・・・・・・・・・平成22年3月31日
- (ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・平成22年6月28日
- (ホ) 配当の原資・・・・・・・・・・利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	システム開発事業 (千円)	情報処理サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,168,519	1,553,532	3,722,051	—	3,722,051
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,629	30,030	49,659	(49,659)	—
計	2,188,148	1,583,563	3,771,711	(49,659)	3,722,051
営業利益	362,273	281,110	643,383	(380,442)	262,940

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	システム開発事業 (千円)	情報処理サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,007,591	3,069,913	7,077,504	—	7,077,504
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	37,534	57,829	95,363	(95,363)	—
計	4,045,125	3,127,742	7,172,867	(95,363)	7,077,504
営業利益	598,758	511,464	1,110,222	(758,132)	352,090

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

(1) システム開発事業……………通信システム、情報システム

(2) 情報処理サービス事業……………ネットワークソリューション、データエントリー

2. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、システム開発事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は70,720千円、営業利益は23,894千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦外国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、本社に全ての事業を統括する事業本部を置き、本社の3事業部及び子会社3社は、事業本部管理のもと事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基とした組織別のセグメントから構成されており「通信システム事業」、「情報システム事業」、「ネットワークソリューション事業」、「NID・IS」、「NID・IE」、「NID東北」の6つを報告セグメントとしております。

「通信システム事業」は、モバイル関連、ホーム及びカーエレクトロニクス、プロダクト開発などを行っております。「情報システム事業」は、生保・損保、共済、官公庁向けのシステム開発などを行っております。

「ネットワークソリューション事業」は、ネットワークに関するサービス、システム運用管理などを行っております。「NID・IS」は、本社3事業部の事業及びデータ入力関連事業を総合的に提供しております。「NID・IE」及び「NID東北」は、本社3事業部の事業を総合的に提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	通信システム事業	情報システム事業	ネットワークソリューション事業	NID・IS	NID・IE	NID東北	
売上高							
外部顧客への売上高	1,421,275	1,448,826	2,308,296	1,036,255	396,574	515,913	7,127,141
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,804	31,018	32,243	278,953	343,104	9,974	719,098
計	1,445,080	1,479,844	2,340,540	1,315,209	739,679	525,887	7,846,239
セグメント利益	45,489	129,684	125,006	34,214	13,506	19,919	367,820

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						合計
	通信システム事業	情報システム事業	ネットワークソリューション事業	NID・IS	NID・IE	NID東北	
売上高							
外部顧客への売上高	772,742	763,652	1,159,709	532,452	197,438	281,875	3,707,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,629	14,008	14,827	136,828	166,684	2,559	344,536
計	782,372	777,660	1,174,536	669,281	364,122	284,434	4,052,407
セグメント利益	23,098	77,853	68,253	23,969	5,531	14,869	213,575

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	367,820
セグメント間取引消去	1,732
全社費用（注）	△5,018
その他	△450
四半期連結損益計算書の営業利益	364,083

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	213,575
セグメント間取引消去	851
全社費用（注）	△2,284
その他	△18
四半期連結損益計算書の営業利益	212,124

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	420,983	234,219	△186,764
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	169,963	163,116	△6,847
合計	590,947	397,335	△193,611

(注) 当第2四半期連結会計期間末において、その他有価証券で時価のある株式について93,794千円減損処理を行っております。

なお、株式の減損にあたっては、第2四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,517.72円	1株当たり純資産額 1,537.10円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 53.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 24.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	202,458	92,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	202,458	92,105
期中平均株式数(千株)	3,785	3,785

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 38.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 14.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	145,908	54,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	145,908	54,717
期中平均株式数(千株)	3,785	3,785

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 信行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 喜一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌアイデイ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

会社は平成21年10月1日付で適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 信行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末益 弘幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌアイデイ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【会社名】	株式会社エヌアイデイ
【英訳名】	Nippon Information Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 清司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県香取市玉造三丁目1番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌアイデイ 本店営業所 (東京都新宿区西新宿七丁目6番4号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役鈴木清司は、当社の第44期第2四半期（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。